市政報告　次代の西宮へ！　vol.30
【2026年11月発行】



西宮市議会議員
たかの しん

政党無所属・３６才

◆苦楽園小・苦楽園中・関学高・関学大（法）卒業
◆元・阪急不動産（株）／阪急阪神不動産（株）勤務

公式HP・SNSはこちらから！

中央運動公園の再整備、工事費増の判断に問題あり！

■整備スケジュールの遅れにより、工事費が大幅に上昇しています。

西宮中央運動公園では、築60年以上が経過した陸上競技場や中央体育館の建替えを中心とした、再整備事業が進められています。市は2016年に基本構想を発表して以来、整備内容の検討を重ね、2020年に入札手続を開始しましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い事業は中断。2023年に改めて事業者を決定したものの、敷地内から埋蔵文化財が発見されたため、発掘調査を行う必要が生じました。2026年９月にようやく新陸上競技場の建設工事が始まり、公園の全面供用開始は2032年の予定です。基本構想策定時には2025～2026年頃の事業完了を見込んでいたため、スケジュールは全体で６～７年の遅れとなりました。2020年時点で、市は施設整備費を約127億円としていましたが、工事期間の後ろ倒しに伴う物価・人件費等の高騰によって、施設規模を縮小したにもかかわらず、施設整備費は約171億円にまで増加しています。


西宮中央運動公園完成予想図

■事業者に有利な算定方法で、約４億円もの追加支出を行うことは認められません！

公共工事の契約には物価スライド条項が設けられ、社会情勢の変化に伴って工事費が増加した場合、1.5%を超える変動分は市が支払うよう定められています。市は９月定例会において、当該条項に基づく支払額が約22億円にのぼる見通しを示しました。しかし、金額の算定方法を、契約時に合意した「建築工事と設備工事を一体で計算する方式」から「建築工事と設備工事を分けて計算する方式」に変更しており、従前の計算方式に比べて約４億円も金額が増加しています（※）。物価高騰の影響が深刻化する中、契約に基づく増額分は当然支払うべきですが、後になって契約とは異なる条件に変更し、市がより多くの工事費を支払うことは認められません。公金を支出することの重みをふまえ、改めて事業者と協議するよう求めました。

※建築工事…基礎・構造・外装・内装など、建物自体を建てる工事　　設備工事…電気・ガス・空調などの設備を設置する工事
近年は設備工事の費用が特に上昇しており、事業者は設備工事部分に対してより高い増額率で算定するよう求めている。

■PROFILE／鷹野 伸（たかの しん）　【お問い合わせ先】mail@takanoshin.jp／070-1524-7109

1990（平成２）年３月生まれ。西宮市立苦楽園小学校・苦楽園中学校・関西学院高等部・関西学院大学法学部卒業。大学在学中、「甲東ヌーヴェルヴァーグ・ウインドオーケストラ」を設立（初代代表）、進学塾「関学ゼミナール」講師を務める。2012年、阪急不動産株式会社（現：阪急阪神不動産株式会社）に入社。新築分譲マンション部門にて約６年半勤務。2019年４月の西宮市議会議員選挙にて初当選、現在２期目。行政書士試験合格者、宅地建物取引士。

事業実施の際は、統計的に検証可能な制度設計を！

■健康ポイント事業の見直しが実施されました。

市は2021年10月から３年間、高齢者の健康増進を目的に、ウォーキングの歩数やイベント参加に応じてポイントが付与される「健康ポイント事業」を実施しました。運動習慣の定着を図ることは重要ですが、年間約２億円もの予算を要しており、費用対効果という観点からは課題を抱える事業でした。その後、市の財政悪化を受けて事業は中断。見直しの検討が進められた結果、来年１月から、既存のウォーキングイベントと健康測定会を拡充し、参加者に抽選で500円分のクーポンを付与する新たな事業が実施されます。

■統計的な効果検証に基づいて、制度設計を進めるべきです！

健康ポイント事業の見直しに際し、私の所属する会派・ぜんしんは「当該事業に参加しようとする方はそもそも健康への意識が高い傾向にあり、参加者群の結果が優良だったとしても事業による効果とは断定できない」ことを指摘し、ランダム化比較試験（※）に代表される、統計的な検証が可能な制度設計を求めてきました。しかし、新事業では、効果測定として参加者へのアンケートしか設けられておらず、将来にわたって運動習慣の定着状況や健康状態を調査することは想定されていません。たとえ事業費が高額でなくても、効果の低い事業や効果を検証できない事業は、職員の事務負担や人件費の観点もふまえ、実施を控えるべきです。私達の指摘に対し、市は健康づくりの事業全体について再検討する考えを示しました。

※対象者を無作為に２つのグループに分け、施策を実施したグループとしなかったグループの効果を比較する調査・検証手法。

予防接種や検診も、いつものかかりつけ医で！

■公費による予防接種・検診等の実施が、西宮市医師会に委託されています。

市は多くの予防接種や検診等について、費用を公費で負担しています。しかし、それらの実施が西宮市医師会に委託されているため、市民が無料もしくは安価で予防接種や検診等を受けられるのは、医師会に加入している医療機関に限られます。かかりつけ医が医師会に加入していない場合、公費による予防接種や検診等を受けるには、医師会に加入している医療機関を別途、受診しなければなりません。例えば、産婦人科ではＨＰＶワクチン・ＲＳワクチンの接種や子宮頸がん検診が実施されていますが、それらを受けるためにかかりつけ医と異なる医療機関へ足を運ぶことは、患者にとって大きな負担であり、診療の連続性という観点からも課題があります。

■医師会非加入の医療機関でも実施できる仕組み作りを！

医師会は地域医療において重要な役割を果たしていますが、加入するか否かは各医療機関の判断に委ねられています。近畿圏の中核市（14市）を対象に調査したところ、公費による予防接種について、医師会のみと契約しているのは５市にすぎず、他の９市では医師会非加入の医療機関とも個別契約で対応していることが判明しました。本市においても、非加入医療機関での実施を可能とするよう提言しています。

2025年度決算について

2025年度決算は、普通会計の実質単年度収支で約26億円の黒字となり、４年ぶりに市の貯金である財政調整基金の取崩しが発生しませんでした。市による収支改善の取り組みが一定の成果を生んだことは評価しますが、本市は前年度まで７年連続で実質的な赤字を計上しており、今回の結果のみをもって財政状況が改善したと判断するのは早計です。収支が好転した主な要因は、賃金・物価の上昇に伴う税収等の上振れであり、今後は表面で取り上げた中央運動公園再整備事業のように、工事費の増加や金利の上昇が財政を圧迫する可能性も懸念されます。引き続き、市には堅実で持続可能な財政運営を求めてまいります。